

## 底堅く推移する雇用環境

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

### 1. 完全失業率は横ばい

総務省が発表した 8 月の労働力調査によると、完全失業率（季調値）は 2.8% となり、前月から横ばいとなった。なお、事前の市場予想（2.9%）は小幅下回った（図表 1）。男女別に見ると、男性は 3.1% と前月から横ばい、女性は 2.5% と前月の 2.4% から 0.1% 悪化した。

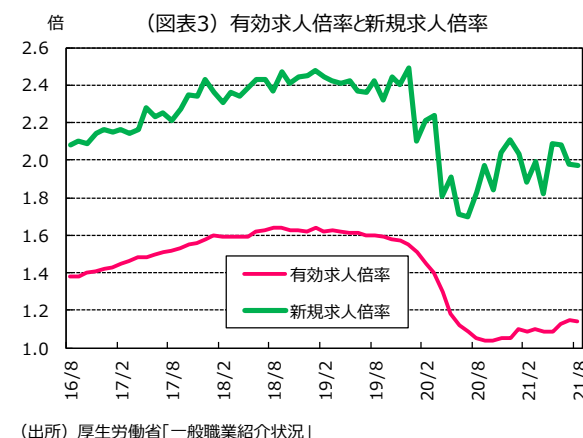
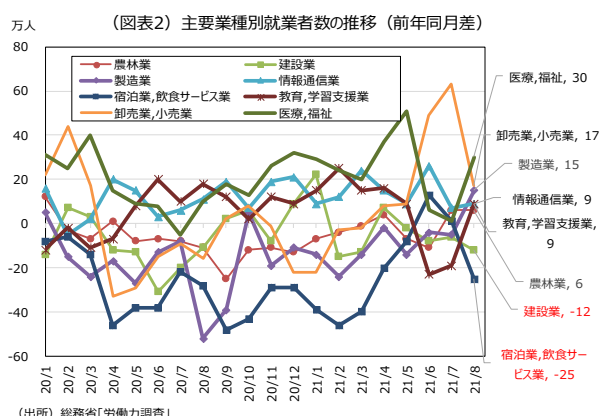
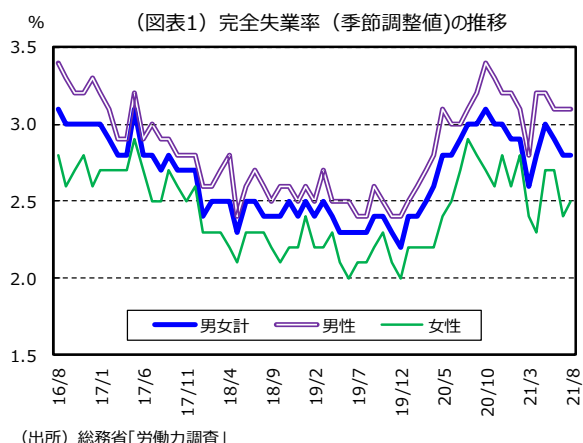
労働力人口（季調値）は前月比で▲0.5%、就業者も同▲0.5%と、どちらも 3 ヶ月ぶりに減少した。完全失業者数は同+0.5%と小幅ながら 3 ヶ月ぶりに上昇した。労働力人口が減少する中で就業者が減り、失業者が増加するという好ましくない動きだが、緊急事態宣言の対象地域の拡大や延長があった中で、それでも完全失業率が横ばいにとどまったのは悪くない結果である。

業種別の就業者数を見ると、医療、福祉が前年差+30 万人と大幅増となったほか、卸売業、小売業が同+17 万人、製造業が同+15 万人となった（図表 2）。製造業は 10 ヶ月ぶりにプラスに転じた。6 月に 18 ヶ月ぶりのプラスに転じた宿泊業、飲食サービス業は同▲25 万人と大きく減少した。7 月後半以降の全国的な感染拡大の影響を大きく受けた形である。

感染の収束を受け、今後の失業率は小幅改善が見込まれる。年後半にかけては 2% 台半ばから後半にかけての推移になると予想する。仮に、冬場に第 6 波が到来したとしても、雇用調整助成金をはじめとした各種の政府支援策や、慢性的な人手不足の影響があることから、コロナ禍における失業率の最高値である昨年 10 月の 3.1% を大きく超える展開は考えにくい。

### 2. 有効求人倍率は小幅悪化

厚生労働省が発表した 8 月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季調値）は 1.14 倍と、7 月から 0.01 ポイント低下した。4 ヶ月ぶりの悪化である（図表 3）。分母である有効求職者数（季調値）が前月比+2.2%、分子である有効求人数が同+1.2%とともに上昇した。ワクチン接種の進展を背景



に、これまで活動を控えていた求職者が動き出している可能性がある。有効求人数は2ヵ月連続の増加で、企業側の採用意欲も持ち直しつつある。

先行きの雇用環境に対し、先行性の高い新規求人数は同+0.9%と2ヵ月ぶりに増加しており、春先以降、底堅く増加している(図表4)。ワクチン接種が進展し、景気が回復に向かえば改めて人手不足問題がクローズアップされる可能性が高い。

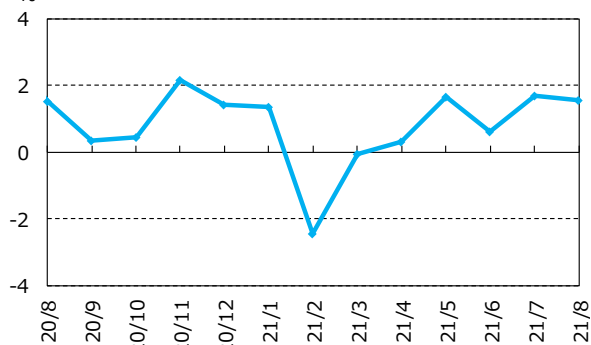
### 3. 秋口以降、雇用環境は改善に向かう

8月の景気ウォッチャー調査における雇用の現状判断DIは、44.8と、7月の53.7から8.9ポイントのマイナスとなり、好不況の分かれ目である50を3ヵ月ぶりに下回った(図表5)。調査期間だった8月25日から月末までは一日当たりの新規感染者がピークに達した直後の時期であったことが大きく影響したと思われる。ウォッチャーからは、「5月と比較して求人数が10%程度減少している。6月から8月は同水準で停滞を続けている。新型コロナウイルス感染拡大第5波の真ただ中において、企業の採用活動は不活性状態である(沖縄=求人情報誌製作会社)」や「新型コロナウイルスが再び感染拡大したことにより、持ち直しのムードが不透明な見通しになり、再開し始めた小売や飲食店等の求人が鈍化したように感じる(甲信越=職業安定所)」など、感染症の拡大によって雇用環境が悪化したとする声が多く聞かれた。

先行きに関するコメントを見ても、「求人は底堅く推移しているが、求職については、ワクチンの接種を終えて活動を再開する人と、新型コロナウイルスの感染を心配して活動を見送る人がみられ、全体的には不安定になっている(近畿=職業安定所)」と慎重な意見が見られた。また、「新型コロナウイルスの影響で海外での部品供給が滞り、部品不足や半導体不足により、好調だった自動車関連は国内工場が稼働停止になっており、今後も懸念される(東海=アウトソーシング企業)」など、半導体不足の影響によって雇用環境に影響が出ることを心配するコメントも散見された。

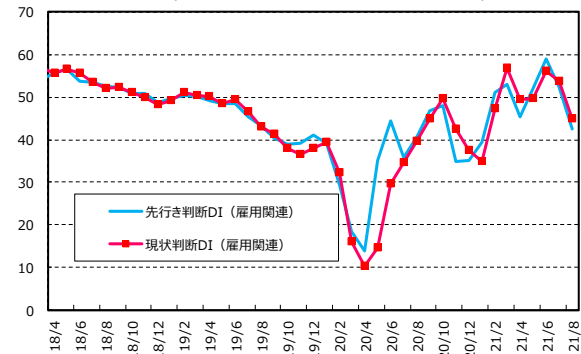
過去の推移を見ると、感染が収束に向かった後の判断DIは上昇する傾向が見られ、9月は再び回復する公算が高い。9月下旬の連休には多くの人が行楽地に出向き、最終日には東京へ向かう高速で長距離渋滞が発生した様子などを見ても、観光をはじめとした対面サービス部門の急速な回復が期待できる。感染症の先行きはなお不透明だが、全国民の約6割が2回目のワクチン接種を完了させていることを考慮すると、重症化リスクはある程度抑えられるはずであり、秋口以降、経済活動がより活発化する中で、採用・求職活動が盛り上がる展開が期待できよう。半導体不足による製造業の下振れリスクはあるものの、年度後半に向けて、総じてみれば雇用環境は改善傾向が続くと予想する。

(図表4) 新規求人数(季調値、前月比、3ヵ月平均)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(図表5) 景気ウォッチャー調査の判断DI(雇用関連)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411